

【お願い】 経営事項審査（経審）の提出時期について

北陸地方整備局管内の大臣許可業者は3月期決算企業が多く、例年、経審の有効期限である10月までに多数の申請がなされる状況です。原則、申請されてきた順番に審査を行っており、有効期限切れにならないよう事務を行っておりますが、有効期限が切れる直前の申請が多数見受けられる状況です。大臣許可業者の皆様におかれましては、審査業務の平準化の観点から、早期に申請頂きますようお願い申し上げます。

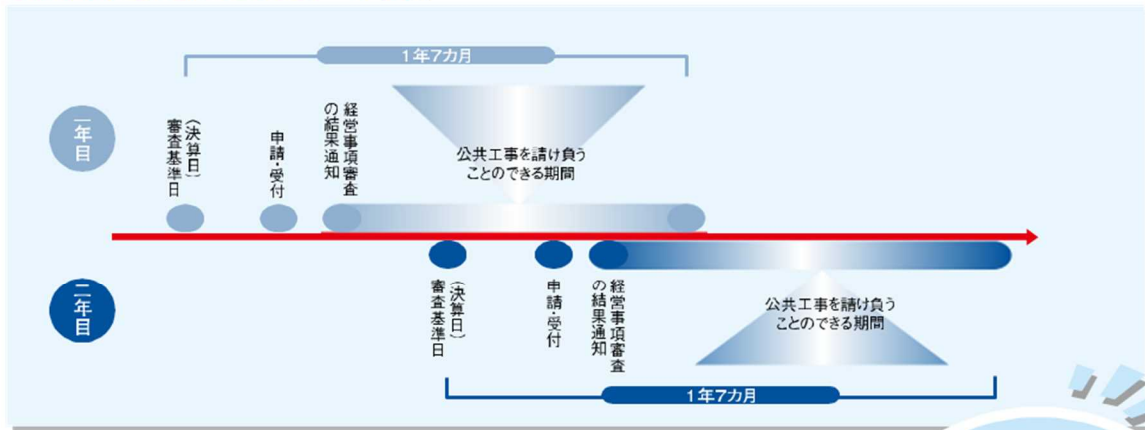
申請書提出の際には、建政部ホームページに掲載されている「経営事項審査の提出書類一覧表（平成30年4月1日以降適用）」をご覧ください。

<http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/sangyo/kensetsu/keisin/180401keiejikoushinsa.pdf>

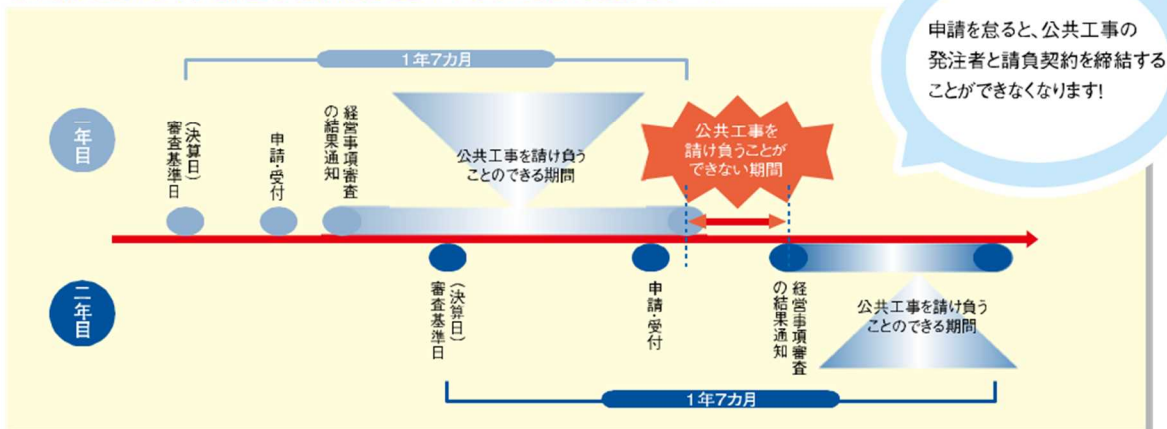
また、許可を受けた建設業者は、建設業法第11条第2項により毎事業年度終了後4ヶ月以内に変更届（以下「決算報告」という。）を所定の様式で許可行政庁に提出することが義務付けられています。提出が無い場合、建設業法第50条による罰則のみならず、更新申請、業種追加申請及び般特新規申請等行うことができません。事業年度が終了しましたら、必ず4ヶ月以内に決算報告を提出するようお願いいたします。

なお、現時点で決算報告がなされていない場合は、早期に提出して頂きますようお願いいたします。

●有効期限が切れ目無く継続するケース（通常）



●申請の遅延により、公共工事を請け負うことができない期間が発生するケース



【再周知】 経営事項審査の提出書類の変更点について

「経営事項審査の事務取扱いについて（通知）」の一部改正に伴う取扱い、平成 30 年 4 月 1 日より北陸地方整備局における経営事項審査の提出書類の変更致しました。

主な変更点は以下の通りです。

1. 技術職員名簿に計上しているものとの恒常的雇用関係に係る確認書類

- ・ **健康保険被保険者証** 平成 30 年 4 月 1 日より **変更**
記載者全員提出 → **新規掲載者のみ提出**
- ・ **役員一覧表** 平成 30 年 4 月 1 日より **追加**
- ・ **個別の労働契約書等** 平成 30 年 4 月 1 日より **追加**

< 例 1：就業規則で定年を 60 歳に規定している企業の場合 >

役員	役員一覧表により確認
継続雇用制度の適用を受ける 60 歳～65 歳の従業員	事務取扱い様式第 3 号により確認 「継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿」
66 歳以上の従業員、 継続雇用制度の適用を受けない方	個別の労働契約書等により確認

< 例 2：就業規則で定年を 65 歳に規定している企業の場合 >

役員	役員一覧表により確認
66 歳以上の従業員	個別の労働契約書等により確認

※恒常的雇用関係：審査基準日以前に 6 ヶ月を超える雇用関係があり、かつ雇用期間を限定することなく常時雇用されていること。

※継続雇用制度の適用を受けている技術職員名簿：記載できる者は審査基準日に 65 歳以下の方に限ります。

2. 建設機械の所有及びリース台数

- ・ **建設機械の保有状況一覧表** 平成 30 年 4 月 1 日より **追加**
一覧表を作成の上、確認書類（建設機械の売買契約書又はリース契約書、建設機械に係る特定自主検査記録表、自動車検査証又は移動式クレーン検査証）を提出

なお、詳細については、建政部ホームページに掲載されている「経営事項審査の提出書類一覧表（平成 30 年 4 月 1 日以降適用）」をご覧ください。

<http://www.hrr.mlit.go.jp/kensei/sangyo/kensetsu/keisin/180401keiejikoushinsa.pdf>

経営事項審査の提出書類一覧表 (国土交通省北陸地方整備局へ申請する建設業者用)

◆経営事項審査の提出書類の部数は、正本1部と副本1部です。副本は受付後、申請者に返却します。
◆審査基準日にかかわらず、平成30年4月1日以降の申請から適用となります。

※ 留意事項

- ・ 本書では以下のとおり略します。
 法 = 建設業法 規則 = 建設業法施行規則
 項番 = 経営規模等評価申請書・経営規模等評価再審査申立書・総合評定値請求書（規則様式第25号の11）
 工事種別別完成工事高・工事種別別元請完成工事高（規則様式第25号の11 別紙一）
 技術職員名簿（規則様式第25号の11 別紙二）
 その他の審査項目（社会性等）（規則様式第25号の11 別紙三）
 における項番
 事務取扱い = 経営事項審査の事務取扱いについて
 （平成20年1月31日国総建第269号、最終改正平成29年12月26日国土建第300号）
- ・ 確認書類④、⑥、⑦は、技術職員名簿（規則様式第25号の11 別紙二）の記載順に並べて提出して下さい。
- ・ 確認書類は、審査対象年度又は審査基準日の状況が確認できるものを提出して下さい。必ずしも最新のものととは限りません。
- ・ 必要に応じて、本書に記載しているもの以外の確認書類の提出を求める場合があります。
- ・ 申請書様式及び関係通達はインターネットの国土交通省サイトに掲載されています。
 (http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000193.html)
- ・ 確認書類は返却しません。
- ・ 本書に関する問い合わせ先：国土交通省 北陸地方整備局 建政部 計画・建設産業課 電話 025-370-6571

【申請書及び添付書類】

	申請書及び添付書類	留意事項
申請書	① 経営規模等評価申請書 経営規模等評価再審査申立書 総合評定値請求書 (規則様式第25号の11)	
	② 工事種別別完成工事高 工事種別別元請完成工事高 (規則様式第25号の11 別紙一)	・ 申請を行う許可業種以外の完成工事高を含める場合は、事務取扱い別記様式第1号も提出
	③ 技術職員名簿 (規則様式第25号の11 別紙二)	・ 氏名の五十音順に記載
	④ その他の審査項目（社会性等） (規則様式第25号の11 別紙三)	
添付書類	① 審査手数料印紙貼付書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営規模等評価申請の審査手数料と総合評定値請求の審査手数料の合計金額を収入印紙により過不足なくA4用紙に貼り付けること 経営規模等評価申請の審査手数料 = 8,100円 + (2,300円 × 審査対象建設業の数) 総合評定値請求の審査手数料 = 400円 + (200円 × 審査対象建設業の数) ・ 有効な経審の総合評定値を有し、平成28年6月1日以降に解体工事業の許可を取得した後、同じ審査基準日で「解体工事」についての総合評定値を求める場合、手数料は以下のとおり 経営規模等評価申請の審査手数料 2,300円 総合評定値請求の審査手数料 200円 ・ 審査手数料の計算では、プレストレストコンクリート構造物工事、法面処理工事及び鋼橋上部工事は審査対象建設業の数に含めないこと ・ 貼り付ける収入印紙を証印しないこと
	② 工事経歴書（規則様式第2号）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎事業年度経過後4か月以内に提出する変更届出書（法第11条第2項）において、事業年度に係る工事経歴書を提出している場合は省略可 ・ ただし、審査対象建設業に「とび・土工・コンクリート工事」又は「解体工事」を含む場合は、過去にさかのぼって「とび・土工・コンクリート工事」と「解体工事」に切り分けて記載した工事経歴書の提出が必要 申請書②（完工高）の計算基準により、提出が必要となる年度分が異なるので注意すること 2年平均採用…審査対象事業年度及び前審査対象事業年度の2年度分 3年平均採用…審査対象事業年度及び前審査対象事業年度、前々審査対象事業年度の3年度分 ・ 変更届出書において、個人名を消去して提出した工事経歴書の場合は、確認事項①で提出する5件の工事請負契約書又は注文書及び請書と審査時に突合を行う必要があるため、個人名等を判別できるように記入して別途提出
	③ 経営状況分析結果通知書（規則様式第25号の10）	

【確認書類（1／3）】

確認事項	確認書類 (全て写しで可)	留意事項
① 完成工事高	<ul style="list-style-type: none"> 消費税確定申告書及び附属書類（付表2） 納税証明書（その1） 工事経歴書（規則様式第2号）に記載した工事に係る工事請負契約書又は注文書・請書 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税及び地方消費税に係るもの 建設工事の種類毎に元請・下請の区別なく請負代金の額が高いものから5件分を提出（記載件数が5件未満の場合は全て） 「とび・土工・コンクリート工事」又は「解体工事」を審査対象とする場合、各年度の工事経歴書について、それぞれ請負代金の額が高いものから5件分を提出 当初契約のほかに請負代金又は工期に係る変更契約が締結されている場合は、当該変更契約に係る契約書等も提出 共同企業体で受注した工事については共同企業体協定書も提出 建設工事の種類毎に工事経歴書記載順に並べて提出
② 自己資本額[項番17] 利益額[項番18]	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 法人：規則様式第15号 個人：規則様式第18号 損益計算書 法人：規則様式第16号 個人：規則様式第19号 法人税申告書別表 (別表16(一)(二)及び(四)(六)(七)(八)) 	<ul style="list-style-type: none"> 単独決算により作成したものを提出 単独決算により作成したものを提出 法人のみ提出
③ 技術職員名簿[別紙二]に計上している者との恒常的雇用関係 (技術職員名簿の新規掲載者欄に「○」を付さない技術職員) ※恒常的雇用関係とは、審査基準日以前に6ヶ月を超える雇用関係があり、かつ雇用期間を限定することなく常時雇用されていること	<ul style="list-style-type: none"> ※ 申請事業所において健康保険又は厚生年金保険に加入している場合 <ul style="list-style-type: none"> 健康保険及び厚生年金保険に係る標準報酬決定通知書 ※ 上記以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> 住民税特別徴収税額を通知する書面 	<ul style="list-style-type: none"> 標準報酬決定通知書記載の氏名の右側余白に技術職員名簿の通番を記入すること 【記入例】 技術職員名簿3頁の通番17の技術職員に該当する場合 →標準報酬決定通知書の技術職員の被保険者氏名の右側余白に通番を記入 「○○ △△ 3-17」 住民税特別徴収税額を通知する書面の氏名の右側余白に技術職員名簿の通番を記入すること (記入例は同上)
④ 技術職員名簿[別紙二]に計上している者との恒常的雇用関係 (技術職員名簿の新規掲載者欄に「○」を付した技術職員又は許可替え後の経審査受審時)	<ul style="list-style-type: none"> ・確認事項③の確認資料のいずれか ※ 申請事業所において健康保険に加入している場合 <ul style="list-style-type: none"> 事業所の名称が記載された健康保険被保険者証 ※ 上記以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> 雇用保険被保険者資格取得確認通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 各資料において、雇用関係の始期が、審査基準日から遡って6ヶ月を超える日付であること。 【例】審査基準日 9月30日 資格取得日 同年3月31日以前 (同年4月1日以降は不可)
⑤ 技術職員名簿[別紙二]に記載している継続雇用制度の適用を受けている者との雇用関係、60歳を過ぎた技術職員との雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> ・役員一覧表（許可申請書の様式第1号別紙1） ・継続雇用制度の適用を受けている職員であることを証明する書面（事務取扱い様式第3号） ・継続雇用制度について定めた労働基準監督署長の印のある就業規則又は労働協約 ・個別の労働契約書等 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員を記載している場合は、役員一覧表を提出 ・高年齢者雇用安定法の継続雇用制度の適用を受けている職員を記載している場合は、事務取扱い様式第3号を提出 ・役員でない者及び継続雇用制度の適用を受けていない者を記載している場合は、雇用期間を限定することなく常時雇用されていることを確認できる個別の労働契約書等を提出

【確認書類（2 / 3）】

確認事項	確認書類 (全て写しで可)	留意事項
⑥ 技術職員名簿[別紙二]に記載されている職員の資格	<ul style="list-style-type: none"> 記載されている職員に係る検定若しくは試験の合格証その他の当該職員が有する資格を証明する書面等 	<ul style="list-style-type: none"> 前回申請において確認済みのものについては提出不要 実務経験による場合は、許可申請に準じて実務経験証明書(規則様式第9号)及び必要に応じて卒業証明書を提出 監理技術者資格者証により証明する場合は、検定若しくは試験の合格証、実務経験証明証等のその他の書面の提出は要しない 基幹技能者の資格を証明する書面は、審査基準日現在で有効な基幹技能者講習修了証(規則別記様式第30号)とする
⑦ 技術職員名簿[別紙二]の講習受講の欄を「1」とした職員の受講状況	<ul style="list-style-type: none"> 監理技術者資格者証 監理技術者講習修了証(修了履歴が分かるもの) 	<ul style="list-style-type: none"> 監理技術者資格者証は、審査基準日現在で有効なものを提出 監理技術者講習修了証は、修了年月日が当期事業年度開始日の直前5年以内のものを提出 監理技術者資格者証裏面に講習修了ラベル貼付の場合は、裏面のコピーも提出
⑧ 雇用保険加入[項番41]	<ul style="list-style-type: none"> 労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書の控え 上記により申告した保険料の納入に係る領収済通知書又は口座振替結果の書面 	<ul style="list-style-type: none"> 労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書は、審査基準日が「概算・増加概算保険料算定内訳」の算定期間内に含まれるものを提出
⑨ 健康保険[項番42]厚生年金保険加入[項番43]	<ul style="list-style-type: none"> 健康保険及び厚生年金保険の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準日が属する月の領収証書等を提出
⑩ 建設業退職金共済制度加入[項番44]	<ul style="list-style-type: none"> 建設業退職金共済事業加入・履行証明書(経営規模等評価申請用) 	
⑪ 退職一時金制度又は企業年金制度導入に係る書類[項番45]	<ul style="list-style-type: none"> [退職一時金制度] 中小企業退職金共済制度への加入を証明する書面 特定退職金共済団体制度への加入を証明する書面 労働基準監督署長の印のある就業規則 労働協定 [企業年金制度] 厚生年金基金への加入を証明する書面 適格退職金年金契約書 確定拠出年金運営管理機関の発行する確定拠出年金への加入を証明する書面 確定給付企業年金の企業年金基金の発行する企業年金基金への加入を証明する書面 資産管理運用機関との間の契約書 	<ul style="list-style-type: none"> 左記の書類のいずれかを提出 就業規則については、退職手当の決定、計算及び支払の方法、退職手当の支払の時期に関する定めがあるものを提出
⑫ 法定外労働災害補償制度加入[項番46]	<ul style="list-style-type: none"> (公財)建設業福祉共済団の労働災害補償制度への加入を証明する書面 (一社)全国建設業労災互助会の労働災害補償制度への加入を証明する書面 全日本火災共済協同組合連合会の労働災害補償制度への加入を証明する書面 (一社)全国労働保険事務組合連合会の労働災害補償制度への加入を証明する書面 労働災害総合保険若しくは準記名式の普通傷害保険の保険証券 	<ul style="list-style-type: none"> 次の①～③の要件を全て確認できる左記の書類のいずれかを提出 ① 業務災害と通勤災害のいずれも対象としていること ② 直接の使用関係にある職員及び下請負人(数次の請負による場合にあっては下請負人の全て)の直接の使用関係にある職員の全てを対象としていること ③ 少なくとも死亡及び労働災害補償保険の障害等級第1級から第7級までに係る身体障害の全てを対象としていること 準記名式の普通傷害保険については、上記②の要件を満たす被保険者数であること
⑬ 民事再生法又は会社更生法の適用 [項番48]	<ul style="list-style-type: none"> 再生手続開始又は更生手続開始の決定日を証明する書面 	<ul style="list-style-type: none"> 審査対象事業年度に再生手続開始又は更生手続開始の決定を受けた場合又は再生(更正)時経審を受審する場合に提出
	<ul style="list-style-type: none"> 再生手続終結又は更生手続終結の決定日を証明する書面 	<ul style="list-style-type: none"> 審査対象事業年度に再生手続終結又は更生手続終結の決定を受けた場合に提出

【確認書類（3 / 3）】

確認事項	確認書類 (全て写しで可)	留意事項
⑭ 防災協定の締結[項番49]	<ul style="list-style-type: none"> 国、特殊法人等又は地方公共団体と締結している防災協定書 	<ul style="list-style-type: none"> 所属する団体等が国、特殊法人等又は地方公共団体と防災協定を締結している場合は、当該団体への加入を証明する書面及び防災活動に一定の役割を果たすことを証明する書面（当該団体の活動計画書や証明書等）を提出
⑮ 監査の受審状況[項番52]	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書又は監査証明書 	<ul style="list-style-type: none"> 会計監査人設置会社において、会計監査人が無限定適正意見又は限定付適正意見を表明している場合に提出
	<ul style="list-style-type: none"> 会計参与報告書 	<ul style="list-style-type: none"> 会計参与設置会社において、会計参与が会計参与報告書を作成している場合に提出
	<ul style="list-style-type: none"> 経理処理の適正を確認した旨の書類(事務取扱い通知別記様式第2号)に自ら署名を付したもの 	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の経理事務の責任者のうち、社内常勤であって、公認会計士、会計士補、税理士及びこれらとなる資格を有する者並びに1級登録経理試験に合格した者のいずれかに該当する者が署名したものを提出
⑯ 公認会計士等の数 [項番53] 二級登録経理試験合格者の数 [項番54] に計上している者との雇用関係	<ul style="list-style-type: none"> 合格証又は資格を証明する書面 雇用関係を証明する書類(確認事項③の確認書類と同じ) 	<ul style="list-style-type: none"> 雇用関係を証明する書類の氏名の右側余白に「経理」と記入すること
⑰ 研究開発費[項番55]	<ul style="list-style-type: none"> 注記表(規則様式第17号の2)又は研究開発費の額が確認できる書面 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費の額が確認できる書面は、有価証券報告書のセグメント情報等とする
⑱ 建設機械の所有及びリース台数[項番56] [建設機械の定義] <ul style="list-style-type: none"> ショベル系掘削機 (ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシエル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有するもの) ブルドーザー (自重が3トン以上のもの) トラクターショベル (バケット容量が0.4立方メートル以上のもの) モーターグレーダー (自重が5トン以上のもの) 大型ダンプ車 (車両総重量8トン以上又は最大積載量5トン以上で事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの、営業用で主として建設業の用途に使用するものとして表示番号の指定を受けているもの) 移動式クレーン (つり上げ荷重が3トン以上のもの) 	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械の保有状況一覧表 建設機械の売買契約書又はリース契約書 建設機械に係る特定自主検査記録表、自動車検査証又は移動式クレーン検査証 	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械の保有状況一覧表の記載順に、建設機械1台毎に売買契約書又はリース契約書と下記①～③の書類をまとめて提出 契約書について、自己所有の場合は売買契約書とし、リースの場合は審査基準日から1年7月以上の契約期間を有するリース契約書とする ①[特定自主検査記録表] (ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル及びモーターグレーダーの場合) <ul style="list-style-type: none"> 建設機械が特定できる内容(メーカー、型式、製造番号等)が記載されていること 特定自主検査記録表は、検査年月日が当期事業年度開始日の直前1年以内のものを提出 ②[自動車検査証] (大型ダンプ車の場合) <ul style="list-style-type: none"> 「初度登録年月」が審査基準日以前であること 「有効期間の満了する日」が審査基準日以降であること 備考欄において、建設業を営む事業として表示番号(例「新潟 建 1234」)の指定を受けていることが確認できること、または営業用で主として建設業の用途に使用するものとして表示番号(例「新潟 営 4567(建)」)の指定を受けていることが確認できること ③[移動式クレーン検査証] (移動式クレーンの場合) <ul style="list-style-type: none"> 「有効期間」内に審査基準日が含まれること
⑲ ISO9001の登録状況[項番57]及びISO14001の登録状況[項番58]	<ul style="list-style-type: none"> 登録されていることを証明する書面 	<ul style="list-style-type: none"> 審査基準日において、建設業法の規定に基づき届出を行った営業所全てが登録されていることを証明する書類を提出

建設機械の保有状況一覧表

(記入例)

審査基準日:平成30年 3月 31日

申請者

株式会社〇〇建設
代表取締役 〇〇 △△

No.	建設機械の種類	メーカー名	型式	製造・車体番号 表示番号(大型ダンプ車)	種別又は規格	所有・リース の別	取得年月日		検査実施年月日
							リース開始日	リース期間満了日	
1	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車	△製作所	ZZ-99EFG	0123456	バックホウ	自社所有 リース	年 月 日 平成27年 10月 1日	年 月 日 平成32年 9月 30日	平成29年 9月 10日
2	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車	□□建機	YY-0000	9876543	16トン	自社所有 リース	平成19年 11月 23日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	平成29年 11月 22日
3	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車	○×自動車	XXX-AABB	☆☆建 1234	最大積載量9,000kg	自社所有 リース	平成25年 1月 21日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	平成30年 1月 16日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機・トラクターショベル・ブルドーザー モーターグレーダー・移動式クレーン・大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日 年 月 日	年 月 日

【記載要領】

※項番「56」で記入した台数分の評価対象建設機械を全て記載すること。

※「建設機械の種類」欄は、該当するものを丸で囲むこと。

※「種別又は規格」欄は、「建設機械の種類」欄にて選択した機種ごとに下記につき記載すること。

- ①「ショベル系掘削機」にあつては、ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシエル、クレーン又はパイルドライバーのアタッチメントを有する旨。(例:バックホウ)
- ②「ブルドーザー」にあつては、自重。(例:3.89トン)
- ③「トラクターショベル」にあつては、バケット容量。(例:1.2立方メートル)
- ④「モーターグレーダー」にあつては、自重。(例:10.0トン)
- ⑤「移動式クレーン」にあつては、つり上げ荷重。(例:7.0トン)
- ⑥「大型ダンプ車」にあつては、最大積載量又は車両総重量。(例:最大積載量9,000kg)

※「所有・リースの別」欄は、「自社所有」又は「リース」の該当する方を○で囲むこと。

※「所有・リースの別」欄において「自社所有」を選択した場合は「取得年月日」を、「リース」を選択した場合は「リース開始日」及び「リース期間満了日」を記載すること。

建設業の許可を受け、かつ、営業用 大型ダンプ車両をお持ちの事業者の皆様へ

平成29年12月26日付けで経営事項審査における審査項目が改正され、建設業の許可を受けている事業者が保有する「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」による届出を行っている営業用の大型自動車のうち、主として建設業の用途に使用する車両が、平成30年4月1日から経営事項審査の評価対象とされることになりましたが、対象車両については、車検証備考欄の表示番号の後に（建）と記載されていることが必要となります。（※車体には表示番号のみを表示し、「（建）」を表示する必要はありません。）

車検証への記載が必要な事業者の皆様におかれましては、各運輸支局等（自動車検査登録事務所、神戸運輸監理部兵庫陸運部、沖縄総合事務局陸運事務所を含む。以下同じ。）に申請・届出が必要になります。

ご不明な点等については各運輸支局等にお問合せ下さい。

なお、手続き別の必要書類及び取扱いは、以下のとおりです。

○新たに表示番号の申請を行う場合

必要書類・・・表示番号指定申請用紙（甲）及び（乙）（（乙）は車両毎）、
建設業許可証の写し

取扱い・・・表示番号はマル営表記、営業用ダンプ車の車検証備考欄に（建）表記。

○現に使用している営業用ダンプ車に「（建）」を追記する場合

必要書類・・・申請事項変更届出書（甲）及び（乙）（（乙）は車両毎）、車検証、
建設業許可証の写し

取扱い・・・表示番号の変更は行わず、当該ダンプ車の車検証備考欄に手書きで（建）表記、
及び運輸支局等名小印を押印。（次の継続検査で、手書きから印字になります。）

○営業用ダンプ車を建設業用に使用しなくなった（営業用ダンプ車の「（建）」を消す）場合

必要書類・・・表示番号指定申請用紙（甲）及び（乙）（（乙）は車両毎）

取扱い・・・表示番号はマル営表記、営業用ダンプ車の車検証備考欄の（建）を二重線で消去し、運輸支局等名小印を押印。（次の継続検査で、（建）が車検証に印字されなくなります。）

※お問い合わせ先

【制度に関すること】

国土交通省自動車局貨物課

トラック事業適正化対策室

TEL：03-5253-8111（内線：41334）

【申請・届出に関すること】

最寄りの運輸支局・自動車検査登録事務所
までお願いします。